

中国の養老保険制度改革



人力資源・社会保障部 湯曉莉

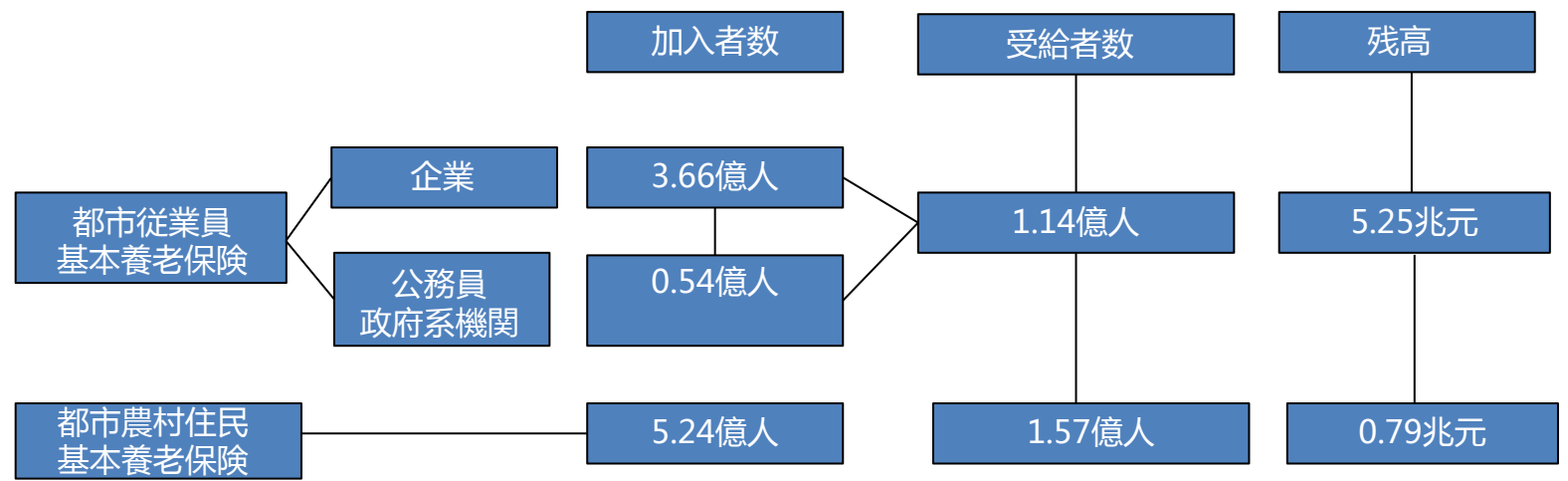
2019年7月6日

目次
CONTENTS

01 改革の理由

02 改革の取り組み

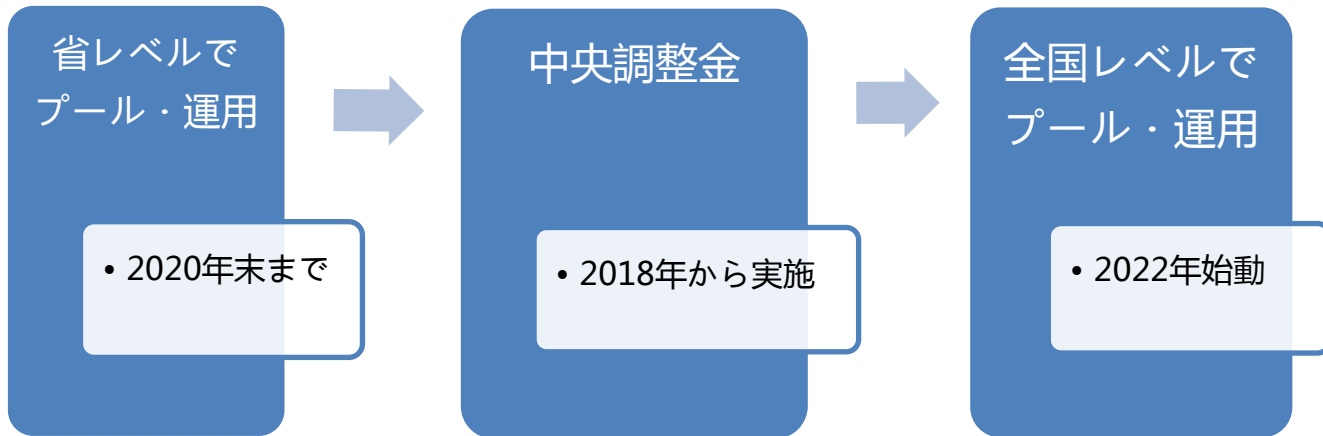
03 改革の方向性





- 加速化する高齢化：扶養比率、持続の可能性
 - 頻繁に流動する労働力：地域間のばらつき、流動性、均衡性
 - 大きく変化する経済構造：新業態の従業員、柔軟性
-

● プール・運用レベルの引き上げ



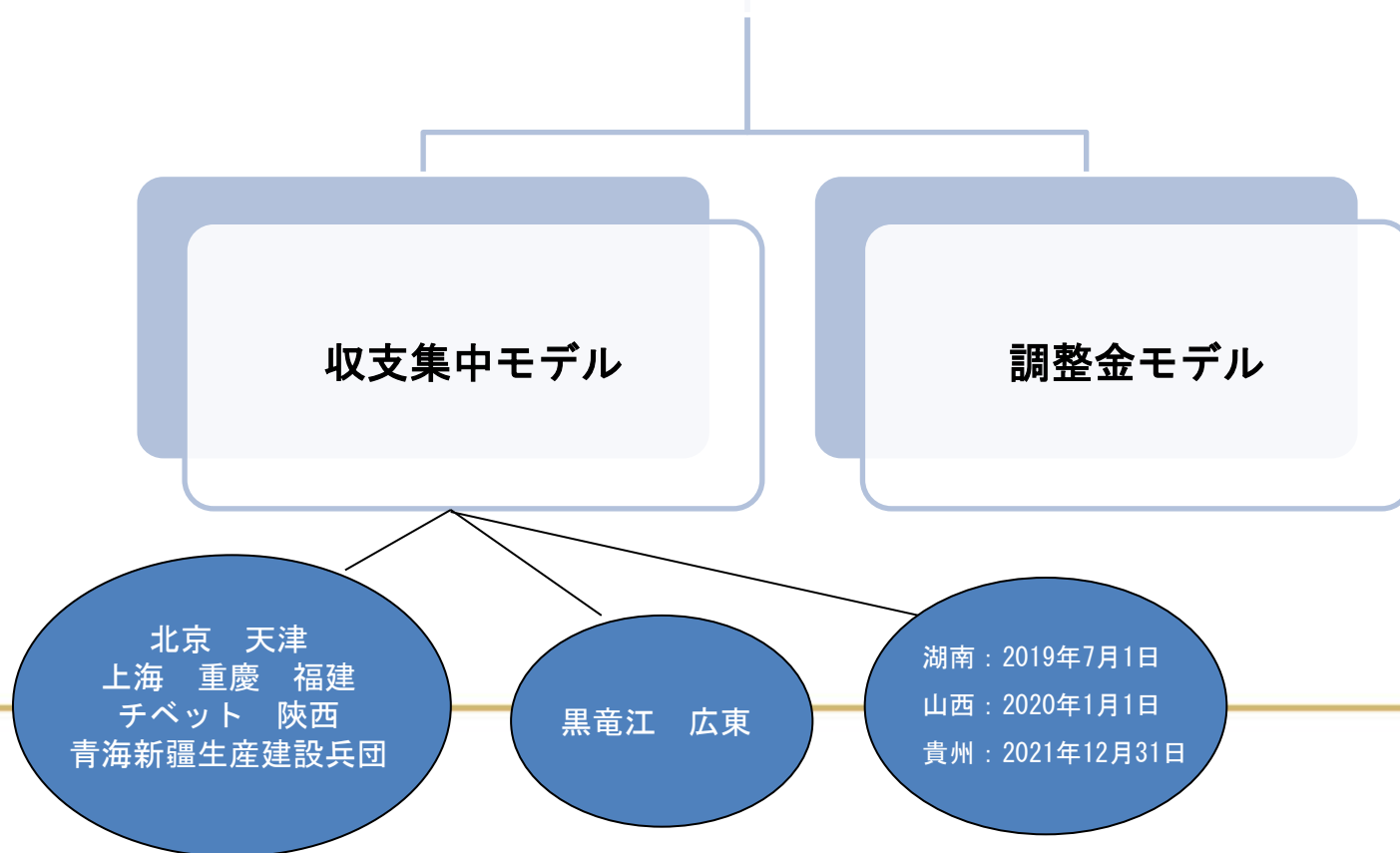
● 事業者の拠出する掛け金率の引き下げ

● 投資運用の推進

● 社会保障基金 (National Social Security Fund) の充実化



省レベルでプール・運用



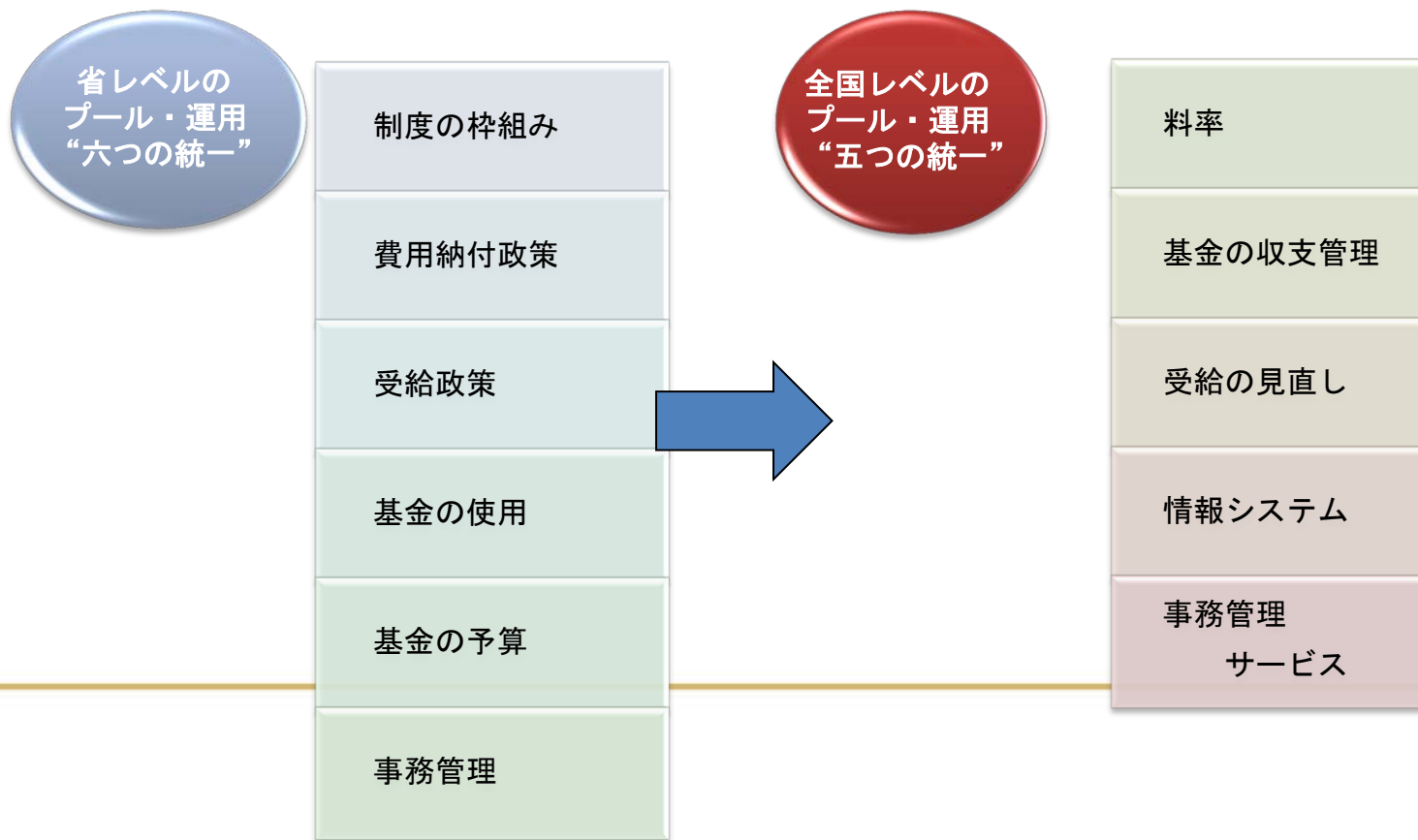


基金の中央調整制度の実施

- 2018年7月1日から実施。
- 省在職の被保険者数×従業員平均賃金の90%、
調整比率は3%からスタートし、毎年0.5ポイント上昇。
- 基金中央調整規則を改善し、使用効率を向上させ、
基金の収支に困難を抱える省に対する支援を強化する。



改革の取り組み：第一の柱



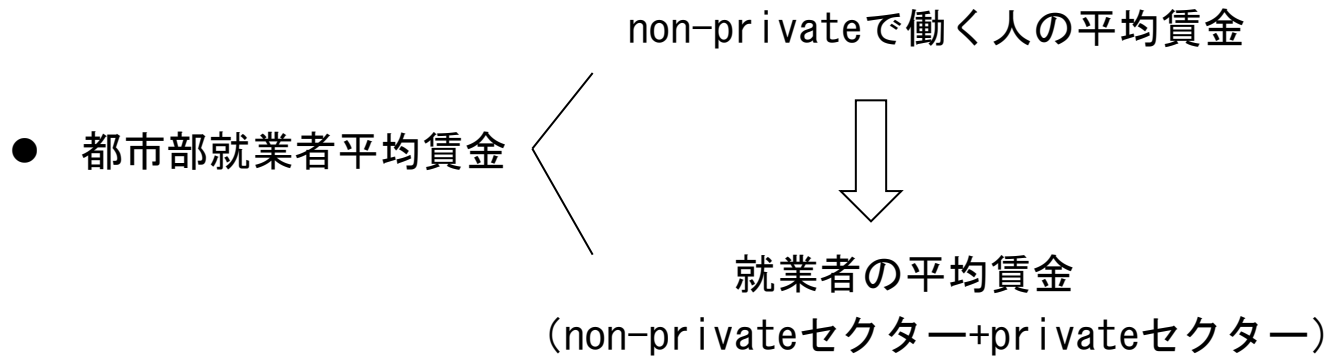
2015年中国社会保险料率（単位：％）

項目	制度上の料率			実質負担料率		
	小計	事業者	個人	小計	事業者	個人
合計	39.5-41	28.5-30	11	40.8	29.6	11.2
従業員養老保険	28	20	8	26.5	18.5	8
従業員医療保険	8	6	2	9.7	7.5	2.2
労災保険	0.5-2	0.5/1/2	0	0.9	0.9	0
失業保険	2	1	1	3	2	1
出産保険	1	1	0	0.7	0.7	0

2019年中国社会保险料率（単位：％）

項目	政策上の料率			実際の料率		
	小計	事業者	個人	小計	事業者	個人
合計	35	25	10	36.25	25.75	10.5
従業員養老保険	24	16	8	24	16	8
従業員医療保険	8	6	2	9.67	7.67	2
労災保険	0.5-1	0.5/1	0	0.9	0.9	0
失業保険	1	0.5-0.9	0.5-0.1	1	0.5-0.9	0.5-0.1
出産保険	1	1	0	0.68	0.68	0

保険費用納付ベースの見直し



2017年の平均賃金：都市部non-privateセクターの就業者：6,343元、
都市部privateセクターの就業者：3,813元

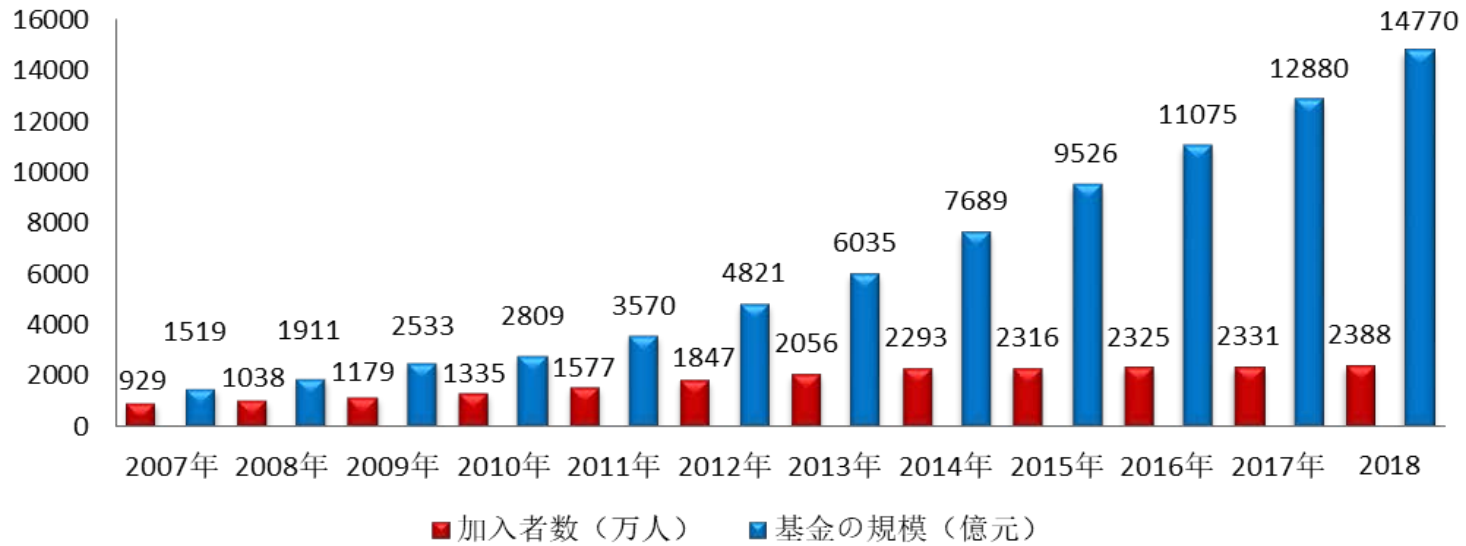
- 自営業者及び非正規雇用の労働者：全都市部就業者の平均賃金 × (60%~300%)

投資運用の推進

- 広西、北京、河南、雲南、湖北、上海、陝西、安徽、山西、甘肅、浙江、重慶、江蘇、四川、新疆、広東、福建、チベット
 - 契約額8,580億元，入金額6,248.69億元
 - 投資収益率：2017年5.32%，2018年2.56%
-



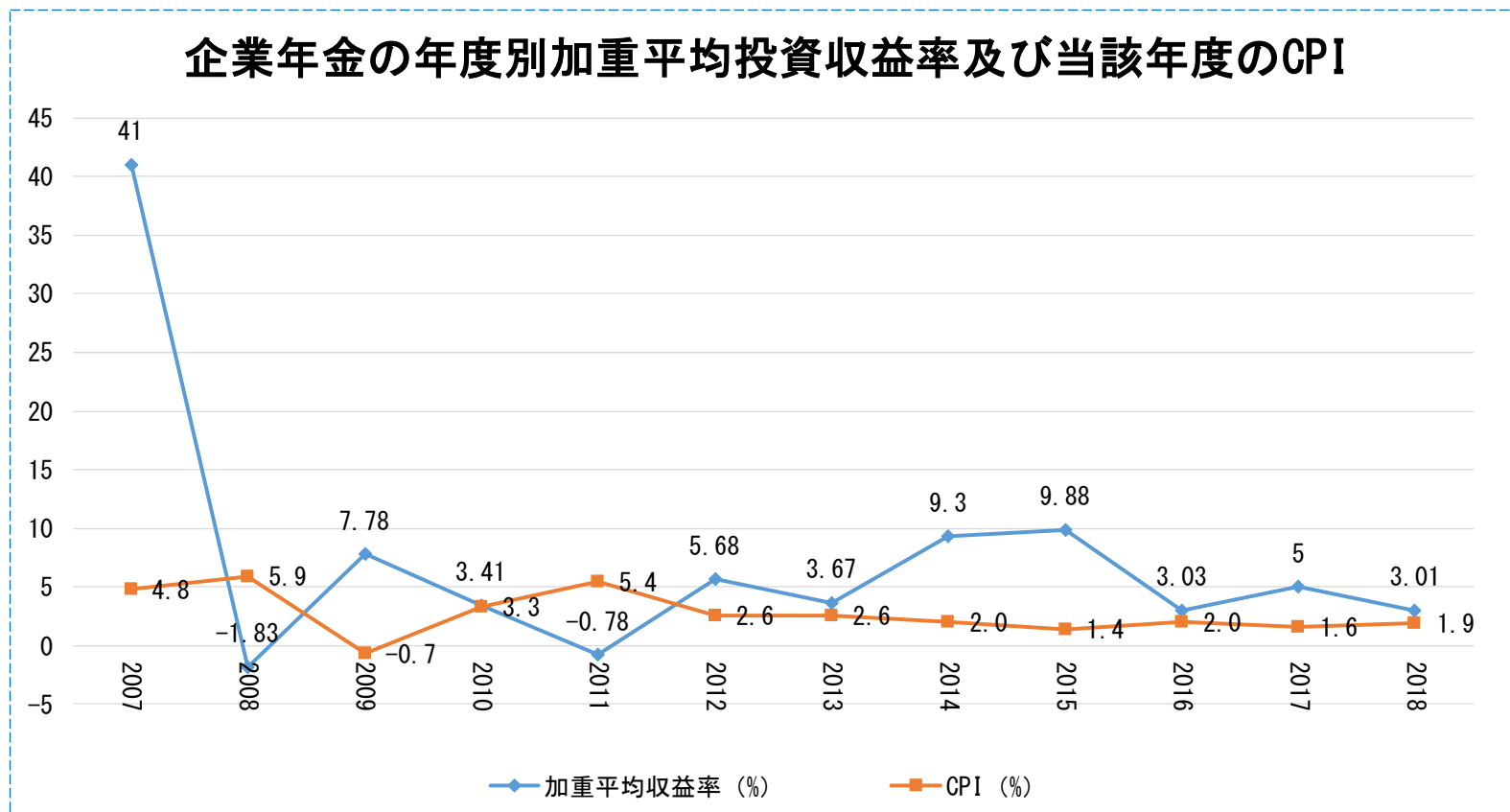
2007年から2018年の中国企業年金発展状況





企業年金の市場化投資は確実に効果を出している

- 投資利回り：2007から2018年にかけて、企業年金の市場化投資は比較的高いリターンが得られ、殆どその年のCPI指数を上回っている。



年金基金管理機関リスト

番号	機関名称	運用管理	レコードキーパー	カストディアン	運用
1	華宝信托投資有限責任公司	✓	✓		
2	中信信托投資有限責任公司	✓			
3	平安養老保險股份有限公司	✓	✓		✓
4	太平養老保險股份有限公司	✓	✓		✓
5	中国建設銀行股份有限公司	✓	✓	✓	
6	中国工商銀行股份有限公司	✓	✓	✓	
7	中国銀行股份有限公司	✓	✓	✓	
8	招商銀行股份有限公司	✓	✓	✓	
9	交通銀行股份有限公司		✓	✓	
10	中国光大銀行		✓	✓	
11	海富通基金管理有限公司				✓
12	華夏基金管理有限公司				✓
13	南方基金管理有限公司				✓
14	易方達基金管理有限公司				✓
15	嘉実基金管理有限公司				✓
16	招商基金管理有限公司				✓
17	富国基金管理有限公司				✓
18	博時基金管理有限公司				✓
19	上海浦東發展銀行股份有限公司		✓	✓	
20	新華人壽保險股份有限公司 (新華養老)		✓		✓
21	中国人壽養老保險股份有限公司	✓	✓		✓
22	泰康養老保險股份有限公司	✓	✓		
23	泰康資産管理股份有限公司				✓
24	銀華基金管理有限公司				✓
25	中国国際金融有限公司				✓
26	華泰資産管理有限公司				✓
27	長江養老保險股份有限公司	✓	✓		✓
28	国泰基金管理有限公司				✓
29	中国民生銀行股份有限公司		✓	✓	
30	中信銀行股份有限公司		✓	✓	
31	工銀瑞信基金管理有限公司				✓
32	中国人保資産管理股份有限公司 (中国人民養老)	✓	✓		✓
33	中国農業銀行股份有限公司	✓	✓	✓	
34	中信証券股份有限公司				✓
35	建信養老金管理有限責任公司	✓	✓		✓
	合計	11	18	10	21

政府及び政府系機関の養老保険制度改革の推進加速

2018年末まで

新規則による給付の全面適用

基本養老保険業務の全工程の情報化を完全に実現

各レベルの職業年金基金の集約口座の開設を完了

2019年

3月末までに、受託管理機関の評価選考業務を完了

6月末までに、職業年金業務のマネジメント機能のオンライン運用を実現

6月末までに、政府及び政府系機関の全加入者にカードを発行



- 拠出時非課税、運用時非課税、給付時一部課税とする EET 課税方式の個人所得税繰延養老保険制度の試験導入
 - 年金ターゲットファンド等の新型商品の導入
 - 個人養老金制度の構築を検討
-

EET 課税 方式の個人所得
税繰延養老保険制度
の試験導入

政策規定

- 拠出時非課税、
- 個人口座に計上される運用益は暫時個人所得税非課税
- 受給時総額の25%が非課税、75%に10%の税率で個人所得税額を算出する

実施状況

- 保険会社23社が参画
- 63の商品が発売
- 加入者数43,408人
- 保険料収入12,838.9万元



- 2018年3月2日，《年金ターゲット証券投資ファンド指針》
- 年金ターゲットファンド59本が認可、公募基金管理会社36社が認可を受け年金ターゲットファンド等商品を販売
- 成立済商品は40本（ターゲットデート型23本＋ターゲットリスク型17本）、発行額は117.2億元、購入は91.27万人

個人養老金制度

投資範囲

- 銀行系運用商品
- 保険商品
- 投資信託

加入者

- 満16歳で、基本養老保険に加入している中国国民
- 中国国内で就業し、都市従業員基本養老保険に加入している外国人

制度モデル

- 個人口座制度
- 加入者負担

掛け金水準

- 毎年の掛け金限度額を12,000元とする
- 必要に応じて見直し

●制度整備を行い、第二・第三の柱の発展を加速させる

●個人口座制度を改善し、個人口座の赤字解消を断念

●段階的に定年退職の年齢を延長し、最低納付年数を伸ばす

●奨励と規制両方を強化し、基金収支管理の厳格化を図る

全体目標：第一の柱による所得代替率をさらに引き下げ、制度の持続可能な発展を促進する

ありがとうございました！